

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年11月14日

**【四半期会計期間】** 第174期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

**【会社名】** 北海道瓦斯株式会社

**【英訳名】** HOKKAIDO GAS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大槻 博

**【本店の所在の場所】** 札幌市東区北7条東2丁目1番1号

**【電話番号】** 011-792-8312(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 西村 俊哉

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市東区北7条東2丁目1番1号

**【電話番号】** 011-792-8312(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 西村 俊哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第173期 第2四半期連結 累計期間	第174期 第2四半期連結 累計期間	第173期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	46,494,161	54,526,595	121,174,440
経常利益 (千円)	718,537	1,163,378	4,222,837
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,006,297	975,709	3,503,619
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,281,450	1,211,203	3,010,581
純資産額 (千円)	45,575,535	47,729,497	46,910,282
総資産額 (千円)	147,115,893	149,437,546	149,566,858
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	57.14	55.41	198.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	57.04	55.29	198.59
自己資本比率 (%)	29.7	30.6	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	894,523	6,824,974	12,362,618
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,352,285	9,994,883	15,840,133
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,727,989	3,288,597	1,884,023
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,561,711	1,816,680	1,697,992

回次	第173期 第2四半期連結 会計期間	第174期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年 7月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額( ) (円)	3.23	55.92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )」(会計期間)を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当初の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした営業活動や保安の強化に取り組むとともに、電力事業をはじめとする総合エネルギーサービス事業の展開に向けた諸施策を積極的に取り組んでいるところであります。

当第2四半期連結累計期間(2019年4月～9月)の連結売上高は、都市ガス販売量の増加及び原料費調整制度によるガス販売単価の上昇に加え、お客さま件数増加や石狩発電所稼働に伴う卸売の増加による電力販売量の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ、17.3%増の54,526百万円となりました。

また、経常利益は、新社屋移転関連費用の増加等があったものの、連結子会社における修繕引当金の戻入益316百万円を計上したことにより、同61.9%増の1,163百万円となりました。前第2四半期連結累計期間では、特別利益として固定資産売却益657百万円を計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では特別損益の計上がなかったことから、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同3.0%減の975百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ガス

ガス販売量は、家庭用につきましてはお客さま件数の増加等があったものの、気温が高めに推移したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ0.9%減の60百万 $m^3$ となりました。業務用につきましては、大型工場の稼働や新規ホテル開業等による販売量の増加等により同3.0%増の155百万 $m^3$ となりました。他事業者向けの卸供給を含めました総販売量は同1.9%増の219百万 $m^3$ となりました。

売上高は、ガス販売量が増加したことに加え、原料費調整制度による販売単価の上昇等により、同10.3%増の27,851百万円となりました。

セグメント利益は、原料単価の上昇や製造設備の定期点検等により、同64.6%減の411百万円となりました。

#### 電力

売上高は、お客さま件数が増加したことや電力卸売の増加に伴う販売量の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ31.8%増の13,756百万円となりました。

セグメント利益は、石狩発電所稼働に伴う減価償却費の増加等により、同30.2%減の450百万円となりました。

#### エネルギー関連

売上高は、器具販売の増収等により、前第2四半期連結累計期間に比べ17.6%増の14,348百万円となりました。

セグメント利益は、同705百万円増の726百万円となりました。

#### その他

売上高は、ITサービス事業の増収等により、前第2四半期連結累計期間に比べ31.2%増の887百万円となりました。

セグメント利益は、同134.6%増の115百万円となりました。

- (注) 1 本書面は、ガス量はすべて1 $m^3$ 当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。  
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

## (2) 財政状態の分析

### (有形固定資産)

有形固定資産に関しては、「北ガスグループ本社ビル」等の新規投資額が減価償却費を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ638百万円増加し113,822百万円となりました。

### (無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産に関しては、ソフトウェアの減価償却費が新規投資額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、2,729百万円となりました。また、投資その他の資産に関しては、投資有価証券の時価変動による増加等により、前連結会計年度末に比べて733百万円増加し12,281百万円となりました。

### (流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,466百万円減少し20,603百万円となりました。

### (負債)

負債は、設備投資の増加等に伴い有利子負債が増加したものの、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ948百万円減少し101,708百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ819百万円増加し47,729百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べて254百万円増加し1,816百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ5,930百万円増加し、6,824百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却及び収用等による収入の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ支出額が5,642百万円増加し、9,994百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ1,560百万円増加し、3,288百万円の収入となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は143百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,806	17,737,806	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	17,737,806	17,737,806		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	17,737,806	-	7,515,830	-	5,275,595

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	980	5.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	961	5.45
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5 20	854	4.85
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	685	3.89
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	685	3.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	551	3.12
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12	525	2.98
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北四条西1丁目1番地	495	2.81
札幌市	札幌市中央区北一条西2丁目	448	2.54
北海道瓦斯従業員持株会	札幌市東区北七条東2丁目1 1	435	2.47
計		6,625	37.62

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数525千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。

2 株式会社みずほ銀行より2019年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2019年3月15日現在で同社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、2019年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

株式会社みずほ銀行	526 (千株)
みずほ証券株式会社	122
アセットマネジメントOne株式会社	528

3 野村證券株式会社より2015年3月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、2015年2月27日現在で同社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、2019年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

野村證券株式会社	1 (千株)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	544
野村アセットマネジメント株式会社	85

4 日本生命保険相互会社より2015年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2015年6月30日現在で同社を含む2社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、2019年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

日本生命保険相互会社	1,055 (千株)
ニッセイアセットマネジメント株式会社	2

- 5 クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッドより2015年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2015年6月30日現在で同社を含む5社が共同保有として以下の株式を実質保有している旨が記載されているものの、2019年9月30日現在における各社の実質所有株式数は確認できていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド	545 (千株)
クレディ・スイス・エイ・ジー	74
クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エスエー	45
クレディ・スイス(ホンコン)リミテッド	1
クレディ・スイス証券株式会社	0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,557,400	175,574	
単元未満株式	普通株式 51,506		
発行済株式総数	17,737,806		
総株主の議決権		175,574	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市東区北7条東2丁目 1番1号	128,900		128,900	0.72
計		128,900		128,900	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	24,720,333	23,391,372
供給設備	39,162,765	39,514,504
業務設備	8,876,610	12,103,157
その他の設備	29,570,754	35,994,317
建設仮勘定	10,853,807	2,819,043
<b>有形固定資産合計</b>	<b>113,184,272</b>	<b>113,822,395</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	2,763,383	2,729,674
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,763,383</b>	<b>2,729,674</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,001,497	5,274,765
退職給付に係る資産	1,100,923	1,093,150
繰延税金資産	1,923,398	1,987,807
その他	3,538,695	3,943,157
貸倒引当金	15,727	16,942
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,548,787</b>	<b>12,281,939</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>127,496,443</b>	<b>128,834,009</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,697,992	1,816,680
受取手形及び売掛金	13,477,296	10,246,109
商品及び製品	270,733	380,230
原材料及び貯蔵品	3,313,509	4,383,411
その他	3,369,264	3,832,349
貸倒引当金	58,382	55,245
<b>流動資産合計</b>	<b>22,070,414</b>	<b>20,603,537</b>
<b>資産合計</b>	<b>149,566,858</b>	<b>149,437,546</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	32,000,000	32,000,000
長期借入金	26,239,271	27,151,317
再評価に係る繰延税金負債	725,719	554,429
退職給付に係る負債	4,393,882	4,444,383
ガスホルダー修繕引当金	198,650	138,632
保安対策引当金	624,225	590,186
熱供給事業設備修繕引当金	450,988	207,043
その他	2,156,968	2,069,854
<b>固定負債合計</b>	<b>66,789,706</b>	<b>67,155,846</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	10,932,114	8,923,658
支払手形及び買掛金	3,060,946	2,412,575
その他	21,873,808	23,215,967
<b>流動負債合計</b>	<b>35,866,869</b>	<b>34,552,202</b>
<b>負債合計</b>	<b>102,656,575</b>	<b>101,708,048</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,515,830	7,515,830
資本剰余金	5,256,569	5,256,569
利益剰余金	30,419,602	31,441,541
自己株式	171,865	172,179
<b>株主資本合計</b>	<b>43,020,137</b>	<b>44,041,762</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,452,921	1,666,374
土地再評価差額金	672,182	229,749
退職給付に係る調整累計額	197,710	190,468
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,927,392</b>	<b>1,705,655</b>
新株予約権	29,428	33,957
非支配株主持分	1,933,324	1,948,121
<b>純資産合計</b>	<b>46,910,282</b>	<b>47,729,497</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>149,566,858</b>	<b>149,437,546</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	46,494,161	54,526,595
売上原価	32,154,765	39,949,641
売上総利益	14,339,395	14,576,953
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	11,807,808	12,109,674
一般管理費	1,870,564	1,876,522
供給販売費及び一般管理費合計	13,678,373	13,986,197
営業利益	661,022	590,756
営業外収益		
受取配当金	130,751	169,384
修繕引当金戻入益	-	316,518
その他	245,203	382,866
営業外収益合計	375,954	868,768
営業外費用		
支払利息	208,006	176,646
出向社員費用	66,594	65,033
その他	43,838	54,465
営業外費用合計	318,439	296,146
経常利益	718,537	1,163,378
特別利益		
固定資産売却益	657,520	-
特別利益合計	657,520	-
税金等調整前四半期純利益	1,376,058	1,163,378
法人税等	381,069	172,871
四半期純利益	994,988	990,507
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	11,308	14,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,006,297	975,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	994,988	990,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279,272	212,885
退職給付に係る調整額	7,516	7,242
持分法適用会社に対する持分相当額	326	567
その他の包括利益合計	286,462	220,696
四半期包括利益	1,281,450	1,211,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,292,759	1,196,406
非支配株主に係る四半期包括利益	11,308	14,797

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,376,058	1,163,378
減価償却費	5,723,576	6,197,933
保安対策引当金の増減額(は減少)	25,009	34,038
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76,506	68,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,707	1,921
受取利息及び受取配当金	134,258	179,143
支払利息	208,006	176,646
売上債権の増減額(は増加)	2,946,743	3,439,782
たな卸資産の増減額(は増加)	1,118,197	1,359,961
仕入債務の増減額(は減少)	6,145,885	675,117
未払消費税等の増減額(は減少)	781,865	82,562
その他	385,319	894,219
小計	1,720,648	7,984,235
利息及び配当金の受取額	134,258	181,588
利息の支払額	211,609	179,611
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	748,772	1,161,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,523	6,824,974
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,456,258	9,895,752
有形固定資産の売却及び収用等による収入	4,821,596	1,127,946
無形固定資産の取得による支出	477,475	421,292
長期前払費用の取得による支出	147,653	363,060
長期前払費用の売却による収入	975,643	-
資産除去債務の履行による支出	-	275,610
関係会社株式の取得による支出	240,000	180
関係会社貸付けによる支出	2,900,000	-
その他	71,862	166,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,352,285	9,994,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	414,656	601,154
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	10,500,000	4,300,000
長期借入れによる収入	2,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	5,727,852	4,094,153
社債の償還による支出	5,000,000	-
配当金の支払額	352,305	397,922
その他	106,509	120,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,727,989	3,288,597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,729,772	118,687
現金及び現金同等物の期首残高	3,291,483	1,697,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,561,711	1 1,816,680

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

・資産除去債務の見積りの変更

第1四半期連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。当該見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が108,303千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

石狩サービス(株)の清算により個人向リース機器契約のT & Dリース(株)に対する連帯保証を承継しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	2,109千円	220千円

(2) 債務履行引受契約

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
第11回無担保社債	5,000,000千円	5,000,000千円
第13回無担保社債	5,000,000千円	5,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
供給販売費		
退職給付費用	193,008千円	194,784千円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	14,871千円	6,538千円
減価償却費	3,586,474千円	3,674,634千円
一般管理費		
退職給付費用	72,675千円	37,210千円

## 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び、営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,561,711千円	1,816,680千円
現金及び現金同等物	1,561,711千円	1,816,680千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

### 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 取締役会	普通株式	352,235	4.0	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

### 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	396,238	4.5	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

### 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 取締役会	普通株式	396,204	22.5	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

### 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	440,221	25.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,098,018	10,393,309	11,565,520	46,056,847	437,313	46,494,161	-	46,494,161
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,154,821	44,427	634,305	1,833,553	239,339	2,072,893	2,072,893	-
計	25,252,839	10,437,737	12,199,825	47,890,401	676,652	48,567,054	2,072,893	46,494,161
セグメント利益	1,162,486	644,813	21,194	1,828,494	49,246	1,877,741	1,216,719	661,022

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,216,719千円には、セグメント間取引消去68,899千円、持分法による投資損益3,410千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,282,207千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,643,452	13,712,479	13,596,506	53,952,438	574,156	54,526,595	-	54,526,595
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,208,492	44,468	751,714	2,004,675	313,402	2,318,077	2,318,077	-
計	27,851,945	13,756,947	14,348,220	55,957,113	887,558	56,844,672	2,318,077	54,526,595
セグメント利益	411,023	450,276	726,409	1,587,709	115,521	1,703,231	1,112,474	590,756

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,112,474千円には、セグメント間取引消去64,671千円、持分法による投資損益243千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,176,902千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。当該見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の「エネルギー関連」のセグメント利益が1,701千円増加し、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が106,602千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57.14円	55.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,006,297	975,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,006,297	975,709
普通株式の期中平均株式数(株)	17,611,215	17,608,977
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57.04円	55.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,086	39,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

## 2 【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	440,221千円
1株当たりの金額	25.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

北海道瓦斯株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川 崎	浩 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 口	哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。